

漁港背後の土地利用の変遷に関する調査研究
-小田原漁港を対象として-

Research study the Transition of land use behind the fishing port
- Odawara fishing port as the target area-

○芳西優汰¹, 石川弘英¹, 畔柳昭雄², 菅原遼²

*Honishi Yuta¹, Hirohide Ishikawa¹, Akio Kuroyanagi², Ryo Sugahara²

Abstract: In recent years in Japan, Due to the factors such as the decrease of fishery and successor of fishery, the sluggishness of energy is occurring in the fishery area nationwide. This study aims to capture the decline of fishing port and fishery from the transition of land use behind the fishing port. Investigation result, it was found that the Kanagawa Prefecture Fishery Materials Co. Ltd. used by traditional commercial facilities and fishermen who were not operated for tourists was lost. This is due to the increase of tourist's commercial facilities. Although it is thought that it has great influence on promotion. As a result, the position of the fishing port is changing according to changes in the times.

1. はじめに

漁港は第1種から第4種までの種別があり、全国にはおよそ2800港余りの漁港がある。その内、最も数の多いものが第1種漁港である。第1種漁港は利用範囲が地元の漁業を主とするもので規模的には最小となり、利用範囲が全国的規模のものが第3種漁港になる。漁港は、そこでの水揚げ量が、地域経済と密接に関係し、背後地との関係性は密である。また、漁港は背後地との関係性において「漁港区域」が定められてきているが、そこでの土地利用や範囲の設定は規定されておらず、将来の漁港の発展のための施設整備に要されると想定される範囲を区域としている。そのため、必ずしも漁業生産に寄与する施設や機能の設置を重視したものではないため、内陸側の背後都市の成長によって漁港や水産業に関連した施設を圧迫する状況も見られ、漁業の衰退化が進んでいる漁港もある。

2. 研究目的

本研究では、漁港区域に着目し、区域内の土地利用の状況を捉え、都市化の影響と漁業の成長の関係性を把握することを目的とする

3. 調査概要

調査概要を Figure1 に示す。本研究では神奈川県小田原市早川に位置する小田原漁港を対象地とし、文献調査およびヒアリング調査を行い、漁港整備長期計画および漁港区域を把握した。尚、対象地である漁港区域は、1988年に策定された漁港整備長期計画により、係船岸の整備の必要性から、それに伴って漁港区域の範

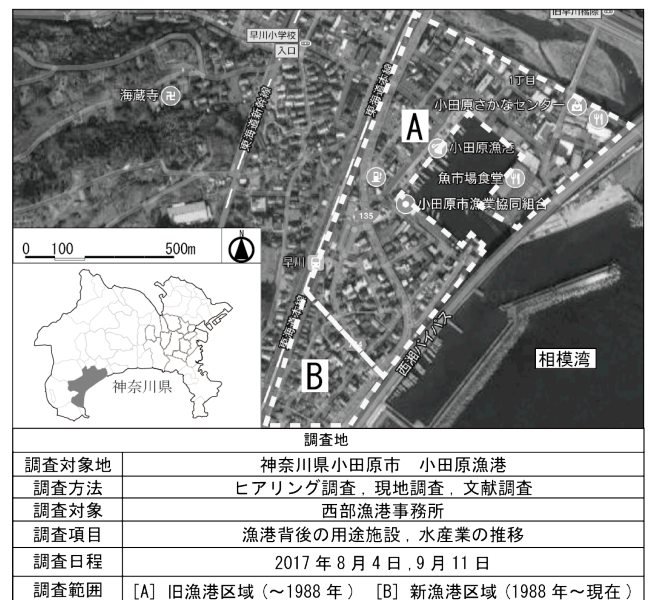


Figure1. Survey area

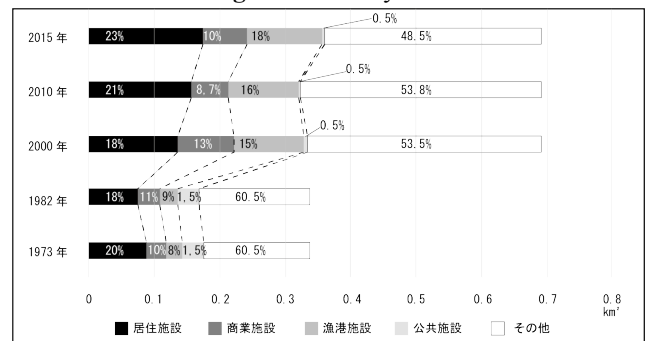


Figure2. Change in ratio area

囲も拡大した。そのため本研究では、1988年以前を旧漁港区域、それ以降を新漁港区域とした。次いで、住宅地図(1973年~2015年)から、漁港背後地の施設を分類し土地利用の変遷を把握した。

1 : 日大理工・学部・海建 2 : 日大理工・教員・海建

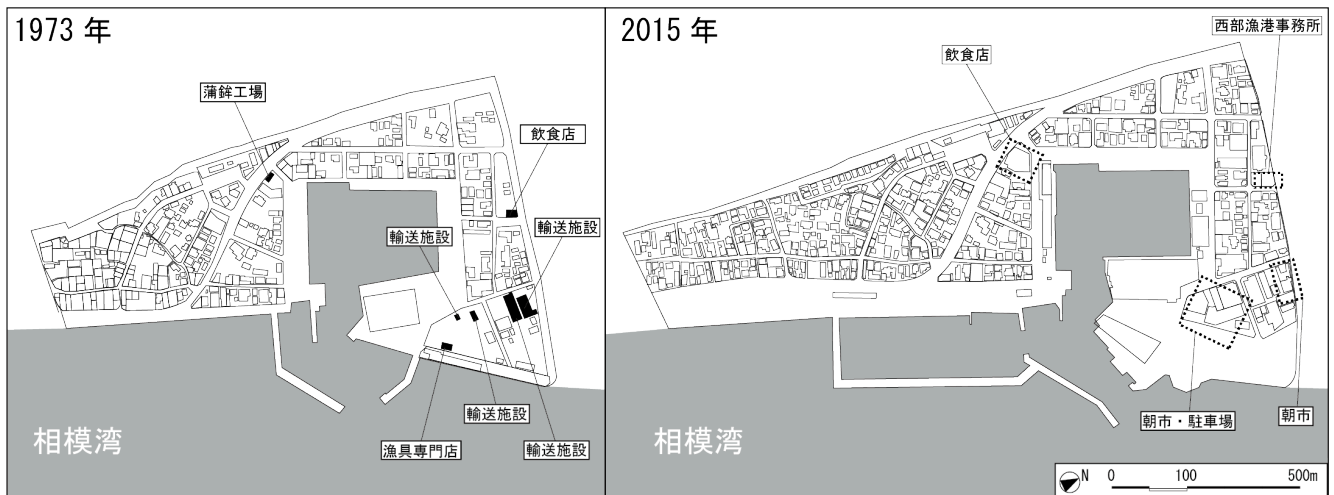


Figure3. Transition of land use

4. 調査結果

4-1. 面積の割合からみた土地利用の変遷

漁港区域の土地利用の変遷と面積率の関係を Figure2 に示す. ここでは, 漁港区域内の各種施設を居住施設, 漁港施設(国の直轄管理), 商業施設, 公共施設, その他(道路や空き地等)の 5 種類に分類し, その面積の割合を算出した. まず, 漁港施設に着目すると, 増加傾向にあることが分かる. しかし, その多くは駐車場として新たに整備されたものである. 次に, 居住施設に着目すると, 漁港区域の範囲拡大がなされた 2000 年以降, 増加傾向にあることが分かる. 次に, 商業施設に着目すると, その割合は 2000 年以降, 増減を繰り返していることが分かる. こうした, 商業施設は, 施設が漁港施設と同様, 観光客向けの施設へと変化している傾向が見られた. 一方, 公共施設に大幅な変化は見られなかった.

4-2. 漁港区域内の漁業関連施設

1973 年と 2015 年の土地利用の変遷を Figure3 に示す. これを見ると 1973 年には, 漁業生産に関連した工場 1 ヶ所, 飲食店 1 ヶ所, 輸送施設 4 ヶ所を確認することができたが, 2015 年にはその全てが閉鎖されている. 加えて, 従前からの漁港関係者が利用する漁具の販売施設も閉鎖されており, 現在は, 漁業関連施設の跡地は, 駐車場や朝市など, 観光客向けの施設へと変化していた. また, 現在, 小田原市は新たに水産加工処理施設や漁獲物荷捌き施設等の整備に加え, 同施設に観光客向けの観光機能を導入することで, 地域交流の促進を図っている. そうした中で, 小田原漁港は, 観光資源として位置付けられることで, 施設の充実化が進められている.

4-3. 漁港区域内における商業施設の運営の変化

小田原漁港の朝市の運営者である, 小田原漁港漁業組合員にヒアリング調査を行った結果, 漁港区域内の商業施設については, 従前の施設は, 漁港区域内に居住する漁業者による運営が大半を占めていたが, 現在では漁港区域外の事業者による運営へと変化しつつある.

4. おわりに

本研究では, 小田原漁港の漁港区域内における土地利用の変遷とその特徴を把握した. その結果, 従前, 小田原漁港の漁港区域は, 漁業生産施設の整備のため拡大を図ってきたが, 現在では, 居住施設や観光客向けの商業施設, 地域交流の促進施設の整備へと偏重してきていることが分かった. 次いで, 漁港区域の土地利用をみると, 現在では, 観光客向けの施設が増加傾向にあり, 時代の変化に応じて, 漁港の位置付けも変化してきていると考えられる.

参考文献

- [1]水産庁漁港漁場整備部:「漁港港勢の概要」, 1996 年~2014 年
- [2]長野 章:「漁港漁場整備法」の制定とその背景, 2002 年
- [3]財団法人 漁港漁村建設技術研究所:「小田原漁港高度利用計画策定調査」, 1989 年
- [4]一般社団法人 全国漁港協会:「漁港管理の手引き」, 1992 年
- [5]財団法人 漁港漁村建設技術研究所:「漁業を基幹とした地域発展計画 調査報告書」, 1985 年